

事業者の
みなさまへ



早期準備が
大切です！

ご存じですか？ 2026年1月1日から 「下請法」は「取適法」へ！



令和8年1月1日から、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」が施行され、同日から現在の下請法は「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（通称「取適法」）に変わります。

改正の 背景・ 趣旨

- ・物価上昇を上回る賃上げを実現するためには、**事業者が賃上げの原資をしっかりと確保できるよう、サプライチェーン全体で適正な価格転嫁を進めることが重要です**
- ・価格転嫁を阻害し、**受注者に不当な負担を押し付ける商慣習を是正し、取引環境の改善を図る**ため、下請法の改正が行われました！

法律の題名・用語の変更

- ・下請事業者・親事業者 → **中小受託事業者・委託事業者**
- ・下請代金 → **製造委託等代金**

新しく、
こんなに
変わる！



協議に応じない一方的な代金決定の禁止

- ・代金に関する協議に応じないことや、協議において必要な説明または情報の提供をしないことによる、**一方的な代金の額の決定を禁止**。

手形払等の禁止

- ・**手形払を禁止**。また、支払期日までに代金相当額（満額）を得ることが困難な支払い手段を併せて禁止。（現金受領までの期間を120日から60日に短縮）

従業員基準の追加

- ・現行の資本金基準に加えて、**従業員300人（情報成果物作成、役務提供100人※）**の区分を新設。※（プログラム作成、運送、物品の倉庫における保管、情報処理を除く）

対象取引に「特定運送委託」を追加

- ・適用対象となる取引に、**発荷主が取引の相手方に対する物品の運送を運送事業者に委託する取引**が追加。



改正内容の詳細は各省庁のHPをご覧ください！！



お問い合わせ先

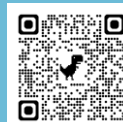
公正取引委員会事務総局
経済取引局取引部 企業取引課
電話 03-3581-3375

東金商工会議所
電話 0475-52-1101

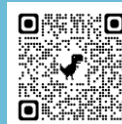
下請法の相談窓口



中小企業庁



公正取引委員会



解説動画



よくある質問



各種パンフレット

